

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：精華町

プロジェクト名	けいはんな学研都市推進プロジェクト		実施期間	平成25年度	テーマ	学研都市の発展	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町は、関西文化学術研究都市の中心に位置しており、学研都市の発展とともに成長してきた町である。本町のまちづくりの柱の一つである学研都市の発展・熟成を推進し、自立的な地域経済を発展させるためには、更なる産業集積（企業誘致）を図る必要がある。また、関西文化学術研究都市建設の理念をふまえ、都市ブランドを発信し、文化事業に触れ親しむ機会の提供していくため、地元の関係団体等との協働を推進していく必要がある。</p> <p>学研都市精華町を代表するイベントでもある「せいか祭り」は住民の交流と地域の活性化に寄与しており、住民ニーズも高い。また、学研都市の開発に伴い、旧村地域との交通格差の是正を図るため、町内を巡回するコミュニティバスの運行が必要である。現在はコミュニティバスを1日18便運行、約200名の利用があり、今後も住民の町内各公共施設等の利用促進や生活利便性の向上を図るため、コミュニティバスの実証運行を継続する。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>学研都市建設が「サード・ステージ」を迎えるなかで、関西文化学術研究都市の中核都市としての役割を果たすとともに、地域経済の発展による自主財源確保の効果を得るため、積極的な民間活力の参入を促す施策を進める。</p>							
	総事業費（千円）	49,673	本年度事業費（千円）	49,673	交付金額（千円）	11,765		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	企業誘致促進事業	交付対象事業	ベンチャー企業等への助成金の交付			ベンチャー企業等への助成 9社		
	新産業創出交流センター事業	関連事業	中小ベンチャー企業の支援や産学官連携のコーディネート			新産業創出交流センターの産業支援機能を活かし、企業間のビジネスマッチング、国や府の補助金申請に対する支援、企業によるまちづくり協議会の活動に対するアドバイス・支援などを実施することで、立地企業の事業拡大・継続に寄与した。		
	コミュニティバス実証運行事業	交付対象事業	町内巡回バスの運行			乗降実績 69,752人/年、194人/日		
	学研都市建設推進・活性化事業	交付対象事業	京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会の設置等			中央省庁など関係方面へ学研都市建設推進にかかる要望活動を行った。		
住民協働事業	けいはんな学研都市文化振興事業	交付対象事業	精華町交流ホールコンサート及びけいはんなふれあいコンサートなどの実施			文化事業に親しむ機会の提供するため、「けいはんなふれあいコンサート」などを開催した。		
	国際交流推進事業	関連事業	国際交流・理解に関する各種事業の民間団体との共催や、海外自治体との交流等。			町の国際化推進のため、国際交流プログラムなどを実施したほか、国際感覚豊かな人づくりのために海外体験補助を実施した。 ・ホームステイ事業：参加外国人23名 ・海外体験補助：助成対象3名		
	せいか祭り	交付対象事業	学研都市精華町を代表するイベントの開催			「せいか祭り」来場者数約32,000人		
成果指標①	成果指標の目標数値	研究開発型産業施設立地数 30か所		成果指標の実績値（平成26年3月31日時点）	29か所			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由） 町内企業立地が2社増加したため					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標②	成果指標の目標数値	学研都市イベント参加者数 40,000人		成果指標の実績値（平成26年3月31日時点）	35,510人			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由） けいはんなホールの稼働率が減少傾向にあり、イベント参加者数が減少に転じたため					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
成果指標③	成果指標の目標数値	くるりんバス年間乗降客数 75,600人		成果指標の実績値（平成26年3月31日時点）	69,752人			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由） 平成25年8月から実施した学研都市病院への試験運行以来、くるりんバス年間乗降客数が減少したため					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）			（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>本町の地域経済の活性化と学研都市の発展には産業集積が必須であり、企業立地促進助成制度を企業立地のインセンティブとして有効に活用することで、産業集積の発展及び活性化の誘導を図ることができた。また、精華町を代表するイベントである「せいか祭り」を開催することで、住民や企業などが協働し、地域の活性化や住民の交流につながった。</p> <p>コミュニティバスにおいては、議会で採択された学研都市病院へのルートを試験運行したものの利用者増とはならず、これまでの実証運行を検証しながら利用者のニーズの把握に努め、町全体の公共交通のあり方について議論を行う。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	新産業創出交流センターは企業誘致においても、企業側との調整や支援に役割を果たしていることから、企業立地の促進にもつながった。						
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府や関西文化学術研究都市推進機構、立地施設と連携・協力した首都圏PRの実施など、学研都市のPRに努めた。						
	住民の自治意識を高める成果	地域経済の活性化と地元雇用創出により、地域活動全体の底上げを望むことができる。						
	広域的波及成果	関西文化学術研究都市の中心地である精華・西木津地区の発展を推進することにより、3府県8市町にまたがる学研都市全体のブランドイメージ向上に資することができた。						
	行財政改革に資する成果	国及び府の関係機関との連携を図りながら、研究開発重視型企業やベンチャー企業を誘致することで、町税収入の増収に寄与することができた。						
	その他の成果	町内を循環するコミュニティバスは、利用者の約7割が公共施設、商業施設等への利用であり、公共施設の利用促進、生活の足としての運行目的を果たしている。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：精華町

プロジェクト名	災害に強いまちづくりプロジェクト		実施期間	平成25年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町では、「自らの生命・財産は自ら守る」を基本に、防災訓練や研修会等を実施し、食糧・物資の備蓄を町内4ヶ所で図るなど、大規模災害等に備えた対策を実施している。</p> <p>災害発生時には、生業をもった団員からなる消防団がいち早く現場に駆けつけ、災害防御活動に従事する体制となっている。消防団は、平時においても防火指導や救命講習、地域の事業等地域に密着した活動を幅広く行う等住民の安全安心のために尽力しており、その役割は益々大きなものとなっている。また、自主防災会が行う消火訓練・地震体験・普通救命講習等には多数の住民の参加があり、住民の防災知識や技術の向上につながっている。</p> <p>今後も、消防車両の更新や消防団活動の充実化、消防団員の技能向上のための研修等を実施するとともに、住民と防災関係機関等が一体となって防災訓練を行い、町が指導、助言等を実施するなど、防災力を高めるための継続的な取組を進めていく必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>平時から災害発生時に備えた備蓄や訓練、講習等を開催することで、住民一人一人が災害用の備えをする意識を高め、自主的な防災意識や体制の確保に</p>							
	総事業費（千円）	29,209	本年度事業費（千円）	29,209	交付金額（千円）	8,377		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	緊急備蓄物資整備事業	交付対象事業	災害時における食糧・物資の備蓄		非常用食糧の購入（備蓄米:8,000食、備蓄パン:3,000食）、災害用発電機2基等の購入			
	消防団車両更新事業	交付対象事業	小型動力ポンプ付積載車の更新		22年間使用した小型動力ポンプ付積載車を更新した。			
住民 協働 事業	防災訓練事業	交付対象事業	地域発災型の訓練の実施		災害時における避難所の設置運営・運用に関するカードを使ったゲーム式訓練を東光小学校区の住民を対象に実施した。			
	防火防災組織助成事業	交付対象事業	防災訓練や啓発活動などに対する助成		各自主防災組織において消火器や消火栓を用いた訓練、地震体験会、管外研修等に積極的な参加があり、防火防災意識と技術の向上が図れた。			
	消防団運営事業	交付対象事業	消防団員作業服等の貸与品、消火用ホース等の資器材の充実、各種消防訓練等の実施		各種訓練（新入団員訓練、水防訓練、山林火災防ぎょ訓練等）に加え、住宅火災警報器設置指導、春秋季と年末火災予防運動に伴う巡回広報を実施した。			
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	消防団定員数比率 100%		成果指標の実績値 (H26年3月31日時点)	98.2%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	100%に満たないものの、ほぼ定員を満たしているため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	非常用食糧等備蓄量 56,000食		成果指標の実績値 (H26年3月31日時点)	34,000食			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	前年度比+5,000食となっており、最大被害想定人数11000人の3食分は確保できているため。今後は商業施設との応援協定による災害時の緊急供給体制の確立を踏まえ、食糧と避難所運用器材等とのバランスのとれた備蓄の推進を進める。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	自主防災組織結成率 75%		成果指標の実績値 (H26年3月31日時点)	68.3%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	概ね目標数値を達成できているため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>平時から、避難訓練や研修会等を実施したり、食糧や物資の備蓄を図ることで、住民の防災に関する意識の高揚につなげることができた。また、防火防災機関の一層の活動を助成し、自主防災組織の設立及び町全域の防災力の向上を図った。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	消防団員が休日や夜間を利用し、日々訓練を積み重ねることで、住民の安全安心に努めている。						
	住民の自治意識を高める成果	保育所と幼稚園の幼年消防クラブを通し、防火勉強会や防火パレード等を行い、さらには婦人防火クラブによる地域住民対象の防火啓発事業により、全町として防火防災意識の高揚が図ることができた。また、各自主防災組織では消火器や消火栓を用いた訓練、地震体験会、管外研修等に積極的な参加があり、同じく防火防災意識と技術の向上を図ることができた。						
	その他の成果	防災用発電機を購入するなど、食糧だけでなく避難所運用器材の備蓄も進め、大規模災害の発生に備えた。						

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：精華町

プロジェクト名	精華町エコシティプロジェクト		実施期間	平成25年度	テーマ	環境対策	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町は、木津川やため池・田畑など、水と緑豊かな水辺空間をはじめとした、緩やかな丘陵地の樹林などの自然環境で形成されている。しかし、近年はライフスタイルや産業構造などの変化によって、自然環境が損なわれつつあり、自然破壊、ごみ問題、自動車公害など幅広い環境問題の原因となっている。こうしたことから、「人と自然との共生によって、魅力あふれる環境を次の世代に引き継いでいく」社会へと変化を促すための、環境面における総合的かつ体系的な取り組みが必要である。</p> <p>現在は、ごみの減量及び資源化のために、地元の住民や子ども会による古紙回収や、「精華町まちをきれいにする条例」の周知啓発等の取り組み等を行っている。これらの取り組みが、住民への環境意識の高揚につながり、また環境教育へと役立っている。このような環境問題と向き合い、リサイクル意識を高めるための活動に対し、今後も行政による支援を行っていく必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域に関わるすべての人が資源とエネルギーを大切に、有効に利用するまちを実現するために、住民、事業者、住民団体、学校及び行政などの参加と協力により、参画可能な資源やエネルギーの活用を進める。そのために、ごみの発生抑制・再資源化、温室効果ガスの削減、環境教育の強化等の取り組みを図る。</p>							
	総事業費（千円）	6,641	本年度事業費（千円）	6,641	交付金額（千円）	1,624		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	環境衛生一般経費（環境基本計画PDCAサイクル構築業務支援委託・環境啓発イベント開催委託）	関連事業	精華町の環境に関する状況や、住民、事業者の意見を把握した上で、環境の保全と環境資源を利用した地域活性化を目指していく。			精華町環境基本計画の推進組織となる精華町環境推進委員会を2回、精華環境プラットホームを4回開催した。		
住民協働事業	廃棄物減量・リサイクル推進事業	交付対象事業	ごみの減量・資源化の支援策として、各自治会等の地域団体による古紙回収事業への補助・助成。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃食用油回収事業(19拠点で6,640リットルを回収)</li> <li>・資源有効利用設備設置費補助金の交付</li> <li>電気式生ごみ自家処理機(9件)</li> <li>EMIほし用容器(1件)、コンポスト(3件)</li> <li>雨水タンク(41件)</li> <li>・古紙回収事業実施補助(参加45団体、回収量1,875t)</li> </ul>		
	きれいなまちづくり運動推進事業	交付対象事業	自治会等の単位で「花いっぱい運動」、「環境美化・清掃活動」の推進。			活動模様や啓発ポスターを募集し、専門家による審査を経て優秀作品を選定した。優秀作品は、せいか祭り会場での表彰後、公共施設において展示した。(応募作品数：11件(活動分野)、510件(ポスター分野)) また、希望自治会に、花いっぱい運動のきっかけづくりのため、種子や球根を配布した。(計7,054袋、配布自治会28地区)		
成果指標①	成果指標の目標数値	ごみの資源化率 31.8%		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	26.3%			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	京都府平均値(13.4%)は大きく上回っているものの、昨年度比では減となったため。特定の原因は考えられず誤差による減少と思われるが、引き続き普及の促進に努める。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)	平成27年3月31日				
成果指標②	成果指標の目標数値	クリーン・リサイクル運動の参加者数 15,000人		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	14,410人			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値は達成できなかったものの、参加者人数は増加しているため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
成果指標③	成果指標の目標数値	二酸化炭素削減率(平成19年度比) 1.0%		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	5.0%			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値の達成のため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)					
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>ごみの減量リサイクルに対する意識向上に向け、家庭用生ごみ自家処理容器購入補助及び古紙回収事業実施団体に対する補助を実施することにより、ごみの資源化につながることができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	関連事業との連携効果	環境基本計画に基づき、精華町環境推進委員会及び精華環境プラットホームを開催する中で、住民や各種団体等との推進体制を構築し、様々な環境施策の推進を図った。						
	住民の自治意識を高める成果	古紙回収事業に対する補助を実施することにより、ごみの削減及びリサイクルの意識向上に寄与した。また、クリーンリサイクル運動の実施により、地域住民の美化意識の向上につながった。町並びに各自治会長で構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」により、花いっぱい運動や環境美化清掃活動の推進を通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりの誘導、きっかけづくりを進めた。						
	広域的波及成果	本町住民1人が一日に出すごみの量は府内平均値(868g)及び全国平均値(963g)を下回っている一方、ごみの資源化率は内平均値(13.4%)を上回っているなど他市町村のモデルとなり得るものであり、地域全体の環境問題への意識向上に寄与できている。						
	その他の成果	ごみの減量化を目指す精華町ごみ減量化等検討会の設立や、新たなリサイクルの取り組みである使用済小型家電の拠点収集の開始など、環境問題の改善に向けた継続的な取組がなされている。						

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。